

# 令和3年度予算編成方針

令和元年度決算における本市の財政状況は、**2億9,809万円の歳入不足**となり、平成30年度に引き続き**財政調整基金の取り崩し**を行った。これは、平成30年7月豪雨災害に係る復興関連事業や、地食べ学校給食センターえがおの新設をはじめとする大型事業に多額の経費を要したこと、及びふるさと納税の大幅な減額が主な要因である。

令和3年度においても、歳出では社会保障関連経費や公共施設等の維持補修費の更なる増大、また平成30年7月豪雨に係る復興関連事業や新庁舎建設が見込まれ、加えて、近年実施してきた大型事業に係る市債の償還も開始となる。歳入においては、新型コロナウイルスによる市税への影響が、一般財源の確保にダメージを与える状況となることが想定される。

しかしながら、豪雨災害復興3年目の事業を着実に実行するとともに、本市独自の政策や前記の大型事業、さらにはデジタル化の推進など将来への投資的事業を推進していく必要がある。

以上を踏まえて、令和3年度予算編成に向けて歳入と歳出の見込額を算定したところ、**マイナスシーリング**での予算編成方針となった。

この財政状況を全職員が自らの問題として十分に理解し、共通認識としたうえで、次の事項に留意した予算編成に取り組むこととする。

## 記

### 1 基本的考え方

- ① 本予算は年間総合予算として編成することから、歳入、歳出とも年間見通しに基づき、年度途中において安易に補正措置を講ずることのないよう漏れなく計上するとともに、積算が過小または過大にならないよう十分な精査を行うこと。
- ② 当初予算の要求に当たっては、一般財源ベースで、令和2年度予算額から実施計画（復旧・復興計画分含む）に係るもの及び当該年度に限り予算措置されたもの等を減じた額から**2%削減した額を上限**とする。ただし、施設維持管理経費のみの予算で構成される事業など、シーリングに馴染まない事業についてはゼロシーリングとする。

### 2 各事務事業の計画に当たって

- ① 「平成30年7月豪雨災害からの復興」、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」、「グランドデザイン改革」を軸に据えた、各種施策の着実な推進を図ること。
- ② 財源の多くが住民の税金によって賄われているとの原点に立ち、**市民ニーズ**を取り入れながらも、目的や効果を念頭に置いたものとし、**緊急性・優先度**を十分検討したうえで重点的に選択すること。
- ③ 既存事業については前例踏襲や近視眼的な発想に留まらず、徹底した見直しを行い、また**財源の捻出**にも努めること。特に、所期の目的を達成した補助金や、社会経済情勢の変化により**必要性が減少したもの**については、**廃止や縮小**を図ること。
- ④ 新規事業や既存事業の拡充については、**「ビルド・アンド・スクラップ」**の大原則のもとに取り組むこととするが、厳しい財政状況に疲弊・萎縮しすぎることなく、特に魅力ある新規事業の創設については、積極的にチャレンジしていくこと。
- ⑤ 社会資本整備については、前年度に引き続き、市全体の将来的発展に必要な不可欠な施策の推進を図ること。ただし、**事業が集中しないよう着手時期の平準化**に努めること。
- ⑥ **会計年度任用職員**に係る経費については、その**必要性を十分に精査**し、必要最小限の要求を行うこと。